

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月28日

【事業年度】 第11期(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

【会社名】 セブンシーズ・テックワークス株式会社

【英訳名】 SEVEN SEAS TECH WORKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 川嶋 誠

【本店の所在の場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目77番

【電話番号】 03(5225)9889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区神楽坂六丁目77番

【電話番号】 03(5225)9889(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 村山 雅経

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	3,556,330	2,229,566	1,185,155	914,246	3,610,393
経常利益(損失) (千円)	376,599	84,853	300,876	212,984	222,973
当期純利益(損失) (千円)	233,856	39,426	312,602	236,479	30,111
純資産額 (千円)	2,061,282	2,127,370	1,784,354	1,569,385	2,042,286
総資産額 (千円)	2,915,841	2,435,152	2,470,529	2,082,053	3,550,467
1株当たり純資産額 (円)	72,123.24	73,737.97	62,433.68	55,000.54	52,881.56
1株当たり当期純利益(損失) (円)	8,182.51	1,379.52	10,937.81	8,278.07	1,057.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	8,174.50	1,378.99			
自己資本比率 (%)	70.7	86.5	72.2	75.4	42.4
自己資本利益率 (%)	11.3	1.9			
株価収益率 (倍)	27.4	175.4			
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,839	108,945	56,621	127,259	67,862
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,917	73,720	1,297,355	300,803	587,199
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,438	99,996	77,991	98,118	253,212
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,778,805	1,696,136	399,857	305,664	574,022
従業員数 (名)	108	79	19	23	50

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、正社員数及び契約社員数となっております。

5. 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
売上高 (千円)	2,324,458	1,359,488	711,383	479,344	314,451
経常利益 (損失) (千円)	220,341	29,967	209,236	74,917	125,688
当期純利益 (損失) (千円)	150,216	12,804	78,129	88,017	184,355
資本金 (千円)	983,800	983,800	983,800	983,800	983,800
発行済株式総数 (株)	28,825	28,825	28,825	28,825	28,825
純資産額 (千円)	1,924,656	1,937,460	1,859,330	1,769,432	1,581,864
総資産額 (千円)	2,502,602	2,093,075	2,098,963	2,011,625	1,826,726
1株当たり純資産額 (円)	67,342.76	67,790.78	65,057.06	62,011.35	55,619.15
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (損失) (円)	5,256.00	448.02	2,733.72	3,081.07	6,476.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	5,250.85	447.85			
自己資本比率 (%)	76.9	92.6	88.6	88.0	86.6
自己資本利益率 (%)	7.8	0.7			
株価収益率 (倍)	42.6	540.2			
配当性向 (%)					
従業員数 (名)	13	11	14	16	15

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第9期、第10期及び第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 第9期、第10期及び第11期の自己資本利益率及び株価収益率につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 従業員数は、各期の正社員数及び契約社員数となっております。

5. 純資産額の算定にあたり、第8期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 平成11年5月 インターネットコンサルティングファーム(注)の確立を目的に、埼玉県朝霞市溝沼一丁目3番15号に有限会社ザイオンを設立
- 平成12年1月 事業拡大に伴い、本社を東京都港区西新橋三丁目11番1号に移転
- 平成12年2月 株式会社ザイオンに組織変更
- 平成14年7月 韓国インフォトラスト社(Infotrust, Inc.)とスマートカード関連技術での業務提携
米国フォーレル社(Fourelle Systems, Inc.)とデータ通信における圧縮技術に関する業務提携
- 平成14年11月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成15年5月 株式会社デジタルガレージと事業に関する業務提携
- 平成15年6月 株式会社ディーエス・インタラクティブ(現株式会社Xenlon)の株式取得(子会社化)
- 平成16年4月 ゼィープラスホールディングス株式会社(現セブンシーズホールディングス株式会社)と事業に関する資本業務提携
- 平成16年5月 キャル株式会社、株式会社パナッシュの株式取得(子会社化)
- 平成16年12月 日本ベリサイン株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 東西キャピタル株式会社と事業に関する業務提携
- 平成16年12月 株式会社パナッシュの株式譲渡
- 平成19年6月 キャル株式会社の株式譲渡
- 平成19年7月 セブンシーズ・テックワークス株式会社に商号変更
- 平成19年7月 本社を東京都新宿区神楽坂六丁目77番へ移転
- 平成19年8月 株式会社Xenlonの株式譲渡
- 平成19年8月 DR Fortress, LLCのユニット取得(子会社化)
- 平成21年5月 DR Fortress, LLCのユニット譲渡
- 平成21年5月 株式会社ピーアール・ライフの株式取得(子会社化)

(注) インターネットコンサルティングファームとは、インターネット技術を利用したビジネスに特化したコンサルティングやシステム構築を提供する会社を意味します。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(セブンシーズ・テックワークス株式会社)と連結子会社1社(株式会社ピーアール・ライフ)および親会社により構成されており、セブンシーズホールディングスグループの一員として事業を展開しております。

なお、親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社が平成22年4月12日をもって、保有する当社株式15,124株のうち8,000株を株式会社A & Mコーポレーションに譲渡したことにより、当社及び連結子会社株式会社ピーアール・ライフはセブンシーズホールディングス株式会社の持分法適用関連会社となっております。

当社グループは、システムソリューション事業、メディアソリューション事業、データセンター事業を主として行っており、顧客のバリューチェーン全てにおいて、新しい収益機会の創出を目指しております。

(システムソリューション事業)

当事業においては、IT事業を軸にコンサルティングや受託開発、アプリケーション開発等を行っております。

(メディアソリューション事業)

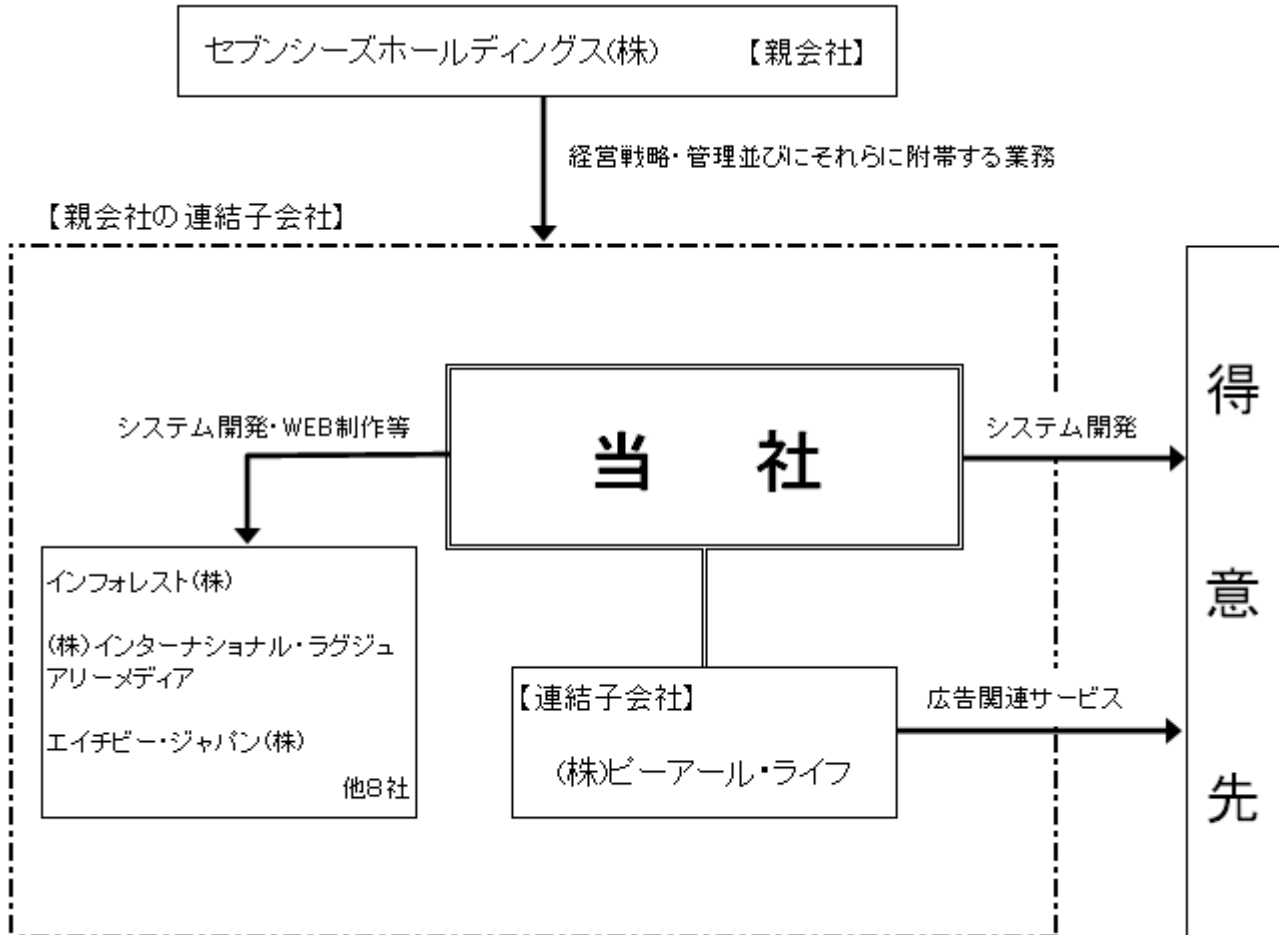
当事業においては、連結子会社ピーアール・ライフのもつ独創的な企画力、強力な営業力を活かし、広告代理店業を行っております。

なお、株式会社ピーアール・ライフは平成21年5月11日付でセブンシーズホールディングス株式会社から株式を取得したことにより、新たに連結子会社となっております。

(データセンター事業)

当事業においては、DR Fortress,LLCが米国でデータセンター事業を行なっております。

なお、DR Fortress,LLCについては、平成21年5月11日付で全ユニットをセブンシーズホールディングス株式会社に譲渡しており、子会社ではなくなっております。



上記事業系統図については、平成22年2月28日現在を記載しております。

なお、インフォレスト株式会社については平成22年3月23日をもって、親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社の保有する同社全株式の譲渡により親会社の連結子会社から除外しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ピーアール・ライフ (注)1.2.4.5	東京都 台東区	10,000	メディアソリューション事業	51.0	役員の兼務2名。
(親会社) セブンシーズホールディングス㈱(注)3.6	東京都 新宿区	3,461,832	持株会社	(被所有) 53.2	役員の兼務2名。 業務委託契約により業務を委託しております。

(注)1. 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

- 特定子会社であります。
- 有価証券報告書提出会社であります。
- 株式会社ピーアール・ライフについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,188,099千円
	経常損失	20,686千円
	当期純損失	12,495千円
	純資産額	1,086,570千円
	総資産額	2,510,548千円

- 第1四半期連結会計期間末に、データセンター事業を行っていたDR Fortress, LLCを連結の範囲から除外しております。また、当第1四半期連結会計期間末に、メディアソリューション事業を行っている株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲に含めております。
- 親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社が平成22年4月12日をもって、保有する当社株式15,124株のうち8,000株を株式会社A & Mコーポレーションに譲渡したことにより、当社及び連結子会社株式会社ピーアール・ライフはセブンシーズホールディングス株式会社のその他の関係会社となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成22年2月28日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
システムソリューション事業	12
メディアソリューション事業	35
全社(共通)	3
合計	50

- (注)1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。
- 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門の従業員であります。
 - 従業員数が前連結会計年度に比べ、27名増加しておりますが、主に株式会社ピーアール・ライフが連結子会社になったことに伴うメディアソリューション事業における従業員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成22年2月28日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
15	39.5	2.9	4,577

- (注)1. 従業員数は、契約社員を含む就業人員数であります。
- 平均年間給与は、平均年俸額を表示しています。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感に一部回復の兆しも見られましたが、依然として企業収益の悪化や設備投資の停滞など、雇用・所得環境にも改善が見られず、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは新規顧客の開拓、新規ビジネスの構築に取り組み、売上原価の削減や販売費及び一般管理費の抑制などを行ってまいりました。

また、当連結会計年度より株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、新たにメディアソリューション事業を開始しております。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高3,610百万円(前年同期比294.9%増)、営業損失202百万円(前年同期は営業損失75百万円)となりました。経常損益につきましては、円高の影響により為替差損が40百万円発生したため、経常損失222百万円(前年同期は経常損失212百万円)となりました。当期純損益につきましては、関係会社株式売却益を183百万円計上したことにより、当期純損失30百万円(前年同期は当期純損失236百万円)となりました。

事業区分別の売上高は、以下のとおりであります。

(システムソリューション事業)

当事業におきましては、景況感の悪化により受託開発の売上が縮小しておりますが、iPhoneアプリが市場に浸透してきたことにより、iPhoneアプリケーションダウンロードの販売数が堅調に推移してまいりました。その結果、売上高は314百万円(前年同期比34.3%減)、売上構成比は8.7%となりました。

(メディアソリューション事業)

当事業におきましては、株式会社ピーアール・ライフのもつ独創的な企画力、強力な営業力を活かしてまいりましたが、企業収益の悪化により広告宣伝費を抑制する傾向が続いており、売上は縮小傾向で推移いたしました。その結果、売上高は3,188百万円、売上構成比は88.3%となりました。

(データセンター事業)

当事業におきましては、第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。売上高は107百万円(前年売上高434百万円)、売上構成比は3.0%となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、574百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は67百万円(前年同期は127百万円の増加)となりました。

これは主に仕入債務の減少によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の増加は587百万円(前年同期は300百万円の支出)となりました。

これは主に債権譲渡による収入によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は253百万円(前年同期は98百万円の増加)となりました。

これは主に短期借入金の純減少額によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの事業内容は、システムソリューション事業、メディアソリューション事業、データセンター事業であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
システムソリューション事業	328,605	83.8	87,678	119.3
合計	328,605	83.8	87,678	119.3

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. メディアソリューション事業、データセンター事業は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメント	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション事業	314,451	65.6
メディアソリューション事業	3,188,099	
データセンター事業	107,843	24.8
合計	3,610,393	394.9

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 第1四半期連結会計期間末に、データセンター事業を行っていたDR Fortress, LLCを連結の範囲から除外したため、データセンター事業の販売高が減少しております。

また、第1四半期連結会計期間末に、メディアソリューション事業を行っている株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲に含めたため、販売高が増加しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社DHC			2,226,211	61.7
ソフトバンクモバイル株式会社	334,806	36.6		
SYSTEMMETRICS CORPORATION	203,396	22.2		
株式会社USEN	104,060	11.4		

(注)1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度のソフトバンクモバイル(株)、SYSTEMMETRICS CORPORATION、(株)USENについては、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループの中長期的な経営戦略を実践するにあたっては、継続的な開発者の確保と販売力の強化が大きな課題となっております。開発者の確保については、社外のパートナーとの協業や自社での優秀な人材の確保についても引き続き取り組んでいくとともに、社内教育を充実させることにより、より一層の人材教育を行ってまいります。販売力の強化については、連結子会社である株式会社ピーアール・ライフとの協働を更に深化させていき、自社サービス・ソリューションの営業展開を加速させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

競合関係等について

当社は、プロジェクトごとに各分野での提携企業を、技術力やコストその他の要因によって選択し、ビジネスパートナーとしておりますが、これらの企業のうち、同様の技術ノウハウをもった企業とは競合関係になる可能性があります。

また、今後において当社と同様なサービスを提供する企業が、新しい技術やビジネスモデル等を用いて新規参入した場合、競争が激化する可能性があります。その結果、当社の収益性が低下し、当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

外部環境(携帯電話の普及及びマーケット動向)に関わるリスクについて

当社は、今後ともインターネット、移動体通信の分野に特化した事業展開を行い、インターネットを利用したサービスに関するシステム構築を引き続き収益の柱の一つにする方針であります。しかしながら市場は緩やかな成熟へと大きな構造転換点にあると考えられ、移動体通信の中核である携帯電話市場が今後も拡大する保証はなく、当社の業績は携帯電話市場の動向に影響を受ける可能性があります。また携帯電話サービスの今後の展開は、モバイルキャリア、移動体通信端末メーカーの方針によるものであり、当社が影響を及ぼせるものではありません。従って関連サービスの変更、当該事業からの撤退、その他何らかの理由により当社の関連するサービスの市場規模が縮小した場合には、当社の事業拡大や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社は、特許権等の知的財産権侵害にかかる通知請求や訴えを起こされた事実はありません。しかし、将来的に当社事業に関連した特許その他の知的財産権がインターネット関連事業にどのように適用されるかについて予想するのは困難であります。今後、当社関連事業に関する知的財産権(いわゆるビジネスモデル特許を含む、以下同じ)が第三者に成立した場合、または現在すでに当社関連技術に関して当社が認識していない知的財産権が成立している場合、当該知的財産権の所有者より権利侵害に係る訴えを起こされることにより、当該知的所有権が使えないことで業務遂行に大きな影響を及ぼしたり、当社が損害賠償義務を負う可能性があります。

システムに不具合が発生した場合の影響について

当社は、システムの開発に際し、プログラムの不都合であるバグを無くすことは重要な課題であると認識しておりますが、ハードウェア環境やプラットフォームとの相性もあり、皆無にするのは一般的には難しいと言われております。当社はバグの発生を防止するため多数のテストを実施するなどの対策を講じ、システムの信頼性を高めることにより、顧客企業と良好な関係を築いていけるものと考えております。

しかしながら万一システムに不具合が生じた場合、当社は賠償責任を負う場合があり、またシステム

の信頼性に重大な影響を及ぼす可能性があります。

研究開発活動について

当社が事業展開を図っておりますインターネット及び移動体通信などのIT分野は、技術革新が急速に変化する業界であり、IT分野の一部については設備投資も装置産業などの業界と比較して軽微であると考えられることから、新規事業者の参入は比較的容易であり業界内における顧客獲得競争は激しいものと認識しております。

当社は、ソリューション開発部員が日々の提案活動を通じて得られた情報の共有化をはじめ様々な標準化団体への参加、当社独自のシステム・ツール等の開発等を通じて、通信市場における新たなビジネス・技術・システムに対応すべく研究開発活動を行っております。

また、コンテンツ開発部員はスマートフォンアプリの開発に際して、市場のニーズを逸早く捉え、新たなコンテンツ等の開発活動を行っております。

しかしながら、技術革新への当社の対応が遅れた場合、あるいは想定していない新技術が出現し普及した場合は、当社技術の陳腐化により、今後の事業活動に支障を与える可能性があります。

ビジネスパートナーの選定に関するリスクについて

当社はビジネスパートナーの選定においては選定先のシステム開発能力、スケジュール管理能力、開発担当者のスキル等を総合的に勘案することで、システム開発プロジェクト全体のスケジュール管理、品質管理、コスト管理等のマネジメントに支障が生じないように努めております。

しかしながら、当社が受託するシステム開発に関して当社が希望するシステム開発能力や開発担当者のスキル等を有する企業が存在するとは限りません。また、当社の要望に添う企業が存在しても、ビジネスパートナーとなるとは限りません。更に当社が調査した上で選定したビジネスパートナーが開発したシステムに修復が困難なバグ・エラーが発見された場合、または納期までにシステム開発が間に合わない場合等が生じた際には、当社全体のプロジェクトマネジメントに支障をきたすおそれがあります。

これらのように何らかの理由により、希望するビジネスパートナーが選定できない場合またはビジネスパートナーのシステム開発に問題が生じた場合には、当社の業績または当社のシステム開発に関する信用に悪影響を及ぼすおそれがあります。

為替変動の影響について

当社は、連結子会社でありましたDR fortress, LLCについて保有する全ユニットをセブンシーズホールディングス株式会社に譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。DR fortress, LLCに対する外貨建貸付金が残っているため、為替レートが大きく変動した場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

新規事業について

当社グループは、株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、第1四半期連結会計期間末より連結子会社化しました。当該連結子会社は広告代理店業を営んでおり、広告業界は景気の影響を受けやすく、企業が景況に応じて広告費を調整する傾向にあるため、市場環境の急激な変化によっては当該連結子会社の業績が悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

相手方の名称	契約内容	契約日	契約期間
--------	------	-----	------

セブンシーズホールディングス株式会社	経営戦略策定、実施及び展開等に関する業務提携	平成16年3月29日	平成16年3月29日～平成18年3月28日 (以後、1年毎に自動更新)
	DR Fortress, LLCのユニット譲渡契約	平成21年4月27日	(注) 1
	株式会社ピーアール・ライフの株式譲受契約	平成21年4月27日	(注) 2

(注)1. データセンター事業を営む連結子会社であるDR Fortress, LLCについては、当社が保有している全ユニットを平成21年5月11日付でセブンシーズホールディングス株式会社へ譲渡したことにより、当第1四半期連結会計期間末をもって当社の連結子会社から除外した為、データセンター事業を撤退しております。

2. 当社は、平成21年5月11日付でセブンシーズホールディングス株式会社より株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、同社を連結子会社化しました。それに伴い、同社の強みである広告代理店業の他メディア連動型のサイト開発やIT広告などシステムソリューション事業とも協働していけるようなメディアソリューション事業を当第2四半期連結会計期間より開始しております。

6 【研究開発活動】

当社グループは、スマートフォンアプリの開発に際して、顧客のニーズを考え、教育をコンセプトとしたアプリの研究開発活動を行っております。当連結会計年度の研究開発費合計は12,876千円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、のれんおよび繰延税金資産であり、継続して評価を行っております。

(2) 財務状態の分析

当社グループの当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末の2,082百万円から1,468百万円増加し、3,550百万円となりました。負債の部は、前連結会計年度末512百万円から995百万円増加し、1,508百万円となりました。純資産の部は、前連結会計年度末の1,569百万円から472百万円増加し、2,042百万円となりました。

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末の715百万円から1,902百万円増加し、2,617百万円となりました。これは、現金及び預金が1,271百万円、関係会社短期貸付金が414百万円、受取手形及び売掛金が191百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末の1,366百万円から433百万円減少し932百万円となりました。これは、長期貸付金が315百万円増加したものの有形固定資産が681百万円、のれんが283百万円減少したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末の280百万円から914百万円増加し、1,194百万円となりました。これは、買掛金が249百万円、短期借入金630百万円増加したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末の232百万円から81百万円増加し、

313百万円となりました。これは、役員退職慰労引当金が302百万円増加したことなどによります。

(3) 経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、ソリューション開発事業では、景況感の悪化により受託開発の売上が縮小しておりますが、iPhoneアプリが市場に浸透してきたことにより、iPhoneアプリケーションダウンロードの販売数が堅調に推移してまいりました。

メディアソリューション事業につきましては、企業収益の悪化により広告宣伝費を抑制する傾向が続いており、売上は縮小傾向で推移いたしました。

データセンター事業につきましては、第1四半期連結会計期間末において、連結の範囲から除外しております。結果、当連結会計年度における売上高は3,610百万円（対前年同期比294.9%増）、経常損失は222百万円（前年同期は経常損失212百万円）、当期純損失は30百万円（前年同期は当期純損失236百万円）となりました。

売上高

当連結会計年度末における売上高は前連結会計年度に比べて294.9%増加の3,610百万円になりました。これは主に、当連結会計年度よりメディアソリューション事業を行なっている株式会社ピーアール・ライフを連結子会社化したため、メディアソリューション事業の売上3,188百万円が加わったことによるものです。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度から2,517百万円増加し3,182百万円となっております。販売費及び一般管理費は305百万円増加し、630百万円となっております。

営業外収益、営業外費用

営業外収益は44百万円計上しておりますが、これは主に受取利息の計上によるものです。営業外費用は64百万円を計上しておりますが、これは主に為替差損及び支払利息の計上によるものです。

特別利益

特別利益は183百万円を計上しておりますが、これは関係会社株式売却益の計上によるものです。

特別損失

特別損失は2百万円を計上しておりますが、これは主に投資有価証券評価損の計上によるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的現状と見通し

翌期の見通しにつきましては、景気は一部持ち直し傾向がでてきておりますが、個人消費の低迷や、企業収益の悪化など経営環境の厳しさは今後も続くものと考えられます。

このような厳しい経営環境の中で、不景気を好機と捉え、積極的なビジネス展開を目指してまいります。

システムソリューション事業につきましては、既存の受託開発では、今まで培ってまいりましたソリューション開発のノウハウを生かし、既存の通信キャリア以外への拡販を一層強化してまいります。また、今期より販売を開始いたしました、iPhone向けのアプリケーションの制作や販売、RFIDを利用した新規ソリューション開発などを強化し推進してまいります。

メディアソリューション事業につきましては、安易に受注の拡大を優先せず、利幅の高い効率の良い案件を選別するように努めてまいります。

以上のことから、連結通期の業績見通しにつきましては、売上高4,340百万円、営業利益20百万円、経常利益60百万円、当期純利益5百万円を見込んでおります。

個別通期の業績見通しにつきましては、売上高480百万円、営業利益10百万円、経常利益35百万円、当期純利益30百万円を見込んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては重要な設備投資等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社 (平成22年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	車両運搬具	工具、器具及 び備品	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社、システム ソリューション 事業	その他の設備	1,442	62	1,110	2,614	15

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 本社建物258.18㎡は賃借中のものです。
3. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
本社 (東京都新宿 区)	全社、システムソ リューション事業	PC、コピー機 等	5年	1,576	2,614

(2) 国内子会社 (平成22年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
				建物	車両運搬具	合計	
(株)ピーアール ・ライフ	本社 (東京都台東 区)	メディアソ リューション 事業	その他の設備	33,738	1,493	35,231	35

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	115,000
計	115,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,825	28,825	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	28,825	28,825		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成14年5月31日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	7 (注) 2.	7 (注) 2.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7	7
新株予約権の行使時の払込金額(円)	220,000(注)1.2.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 220,000 資本組入額 110,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1. 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

2. 平成14年6月18日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成14年8月1日付をもって普通株式1株を5株に分割したことにより発行価格は220,000円に調整されています。

株主総会の特別決議日(平成15年5月28日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	5	5
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5	5
新株予約権の行使時の払込金額(円)	112,069(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日～ 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 112,069 資本組入額 56,035	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

株主総会の特別決議日(平成17年5月27日)		
	事業年度末現在 (平成22年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成22年4月30日)
新株予約権の数(個)	32	32
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	32	32
新株予約権の行使時の払込金額(円)	175,000(注)	同左
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～ 平成27年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 175,000 資本組入額 87,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社及び当社子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由がある場合は、その地位を喪失した日から起算して6ヶ月以内に限り未行使の新株予約権を行使することができるものとする。 その他の条件については、本総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権申込証兼新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する時は、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 権利付与日以降、行使価格を下回る払込金額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、発行価格は分割または併合の比率に応じ比例的に調整させるものとし、調整による1円未満の端数は切り上げる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月9日 (注)1		28,825		983,800	528,965	245,950
平成21年6月29日 (注)2		28,825		983,800	245,950	

(注)1. 平成19年2月7日開催の臨時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

2. 平成21年5月27日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		1	10	8	8		891	918	
所有株式数 (株)		19	390	15,964	1,385		11,067	28,825	
所有株式数 の割合(%)		0.1	1.4	55.4	4.8		38.4	100.0	

(注)自己株式384株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セブンシーズホールディングス株式会社	東京都新宿区神楽坂6-59	15,124	52.46
田中 成奉	東京都新宿区	3,000	10.40
川嶋 誠	東京都世田谷区	1,150	3.98
木本 俊行	東京都荒川区	1,029	3.56
P H I L L I P SECURITIES(HONGKONG)LIMITED (常任代理人藍澤証券株式会社)	11/F UNITED CTR 95 QUEENSWAY HONGKONG (東京都中央区日本橋1-20-3)	971	3.36
日本ビューレット・パッカード株式会社	東京都杉並区高井戸東3-29-21	750	2.60
長谷川 清英	埼玉県草加市	330	1.14
野村證券株式会社野村ジョイ	東京都港区港南2-15-1	288	0.99
秋山 哲雄	東京都豊島区	277	0.96
三輪 信昭	愛知県名古屋市天白区	270	0.93
計		23,189	80.44

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式384株(1.33%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 384		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,441	28,441	
単元未満株式			
発行済株式総数	28,825		
総株主の議決権		28,441	

【自己株式等】

平成22年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セブンシーズ・テックワークス株式会社	東京都新宿区神楽坂6-77	384		384	1.33
計		384		384	1.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくものであります。当該制度の内容は、次のとおりであります。

平成14年5月31日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年5月31日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年5月31日
付与対象者の区分及び人数	取締役3名及び従業員28名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

平成15年5月28日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成15年5月28日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成15年5月28日
付与対象者の区分及び人数	従業員1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

平成17年5月27日定時株主総会決議

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年5月27日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年5月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役4名、子会社取締役1名及び当社従業員12名(注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 付与対象者の退職等により、付与対象者及び新株予約権の目的となる株式の数は変更されています。

平成19年5月23日定時株主総会決議

会社法第361条第1項の規定に基づき、取締役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額100百万円以内の範囲で割り当てること、また監査役の報酬等の一部として金銭による報酬額とは別枠で、ストックオプション報酬として新株予約権を年額10百万円以内の範囲で割り当てること、及び付与する新株予約権の内容について、平成19年5月23日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年5月23日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役及び当社監査役
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	1,100株を上限とし、毎年定時株主総会終結のときから翌事業年度の定時株主総会のときまでの上限数とする。(注)1.
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)2.
新株予約権の行使期間	割当日から7年以内の範囲で、別途取締役会において定める。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の募集事項を決定する取締役会において別途定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. なお、当社が株式の分割、株式の併合または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。

2. 1株当たりの払込金額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各号(終値のない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権割当日の前日の終値(割当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該終値とする。

なお、割当日後に当社が株式の分割、株式の合併または株式無償割当等を行うことにより調整の必要が生じたときは、当社は必要と認める調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成21年4月27日決議)での決議状況 (取得期間平成21年4月28日～平成21年8月31日)	400	15,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	93	3,212
残存決議株式の総数及び価額の総額	307	11,788
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	76.8	78.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	76.8	78.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	384		384	

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けており、長期的かつ総合的な株主利益の向上を図ることを利益配分に関する基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり
ます。

当面は、企業体質と経営基盤強化を優先課題ととらえ内部留保に重点を置くこととしておりますが、早期の復配を実現していくことで、株主の皆様ごの期待に応えていく方針です。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月
最高(円)	393,000	329,000	248,000	80,000	42,750
最低(円)	147,000	96,000	63,300	30,400	10,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年9月	10月	11月	12月	平成22年1月	2月
最高(円)	34,200	31,800	29,000	21,500	31,500	22,500
最低(円)	27,400	27,000	18,150	17,500	16,000	19,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		川嶋 誠	昭和43年2月9日	平成10年7月 ㈱ベルウッド代表取締役(現任) 平成17年8月 モバイル・コマース・ソリューション㈱代表取締役(現任) 平成19年2月 当社代表取締役社長(現任) 平成21年5月 ㈱ピーアール・ライフ取締役(現任)	(注)3	1,150
取締役	ソリューション開発部長	近藤 幸一	昭和45年6月15日	平成11年4月 日本テレコム㈱(現ソフトバンクテレコム㈱)入社 平成13年6月 当社入社 平成16年3月 当社アーキテクトプロデュースグループマネージャー 平成17年5月 当社取締役アーキテクトプロデュースグループマネージャー 平成19年5月 当社取締役ソリューション開発部長(現任)	(注)3	
取締役	管理部長	村山 雅経	昭和41年8月30日	平成8年2月 ㈱リムネット入社 平成12年8月 ㈱ディーエス・インタラクティブ(現㈱XenIon)入社 平成16年6月 当社入社 平成17年3月 当社ビジネスサポートグループマネージャー 平成18年5月 当社取締役ビジネスサポートグループ統括マネージャー 平成19年5月 当社取締役管理部長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		関 裕 司	昭和49年2月6日	平成9年4月 (株)ジャック(現(株)カーチス)入社 平成12年5月 プライス・ダウン・ドット・コム(株)へ出向 平成12年9月 同社最高財務責任者執行役員 平成13年8月 GEエジソン生命(株)入社 平成14年6月 ファースト・パートナーズ・グループ(株)入社 平成18年10月 セブンシーズホールディングス(株)入社 平成19年2月 当社取締役(現任) 平成19年7月 セブンシーズホールディングス(株)経営企画部長(現任)	(注)3	
取締役		藤 堂 裕 隆	昭和45年8月31日	平成5年4月 (株)日本長期信用銀行(現(株)新生銀行)入行 平成12年9月 (株)イシイコーポレーション(現セブンシーズホールディングス(株))入社 平成16年12月 ゼィープラスホールディングス(株)(現セブンシーズホールディングス(株))取締役 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 セブンシーズホールディングス(株)取締役社長(現任)	(注)3	
取締役		丹 羽 秀 行	昭和41年9月12日	昭和63年10月 S.G.ウォーバーク(現UBS AG)入社 平成14年2月 (株)P.M.Factry取締役 平成18年4月 セブンシーズホールディングス(株)入社 平成18年5月 (株)リンクス(現セブンシーズマーケティングリサーチ(株))代表取締役(現任) 平成18年6月 セブンシーズホールディングス(株)取締役(現任) 平成20年6月 セブンシーズ・アセット・マネジメント(株)取締役(現任) 平成22年5月 当社取締役(現任)	(注)3	
常勤 監査役		茂 木 康 生	昭和15年7月28日	平成5年2月 三洋証券株式会社本店資産相談部部长 平成11年9月 文洋株式会社営業部長 平成16年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
監査役		松 山 昌 司	昭和48年5月4日	平成9年10月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成13年4月 公認会計士登録 平成18年7月 松山公認会計士事務所開設(現任) 平成19年8月 あすなる監査法人設立 代表社員(現任) 平成20年6月 ぷらっとホーム(株)監査役就任(現任) 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)5	
監査役		荻 原 純 一	昭和41年8月26日	昭和63年4月 帝国警備保障(株)入社 平成13年4月 (株)コムネット代表取締役(現任) 平成21年3月 (株)DPGホールディングス監査役(現任) 平成22年5月 当社監査役(現任)	(注)4	
計						1,152

- (注) 1. 取締役藤堂裕隆、丹羽秀行の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役茂木康生、松山昌司、萩原純一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成22年5月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間
4. 平成20年5月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
5. 平成21年5月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

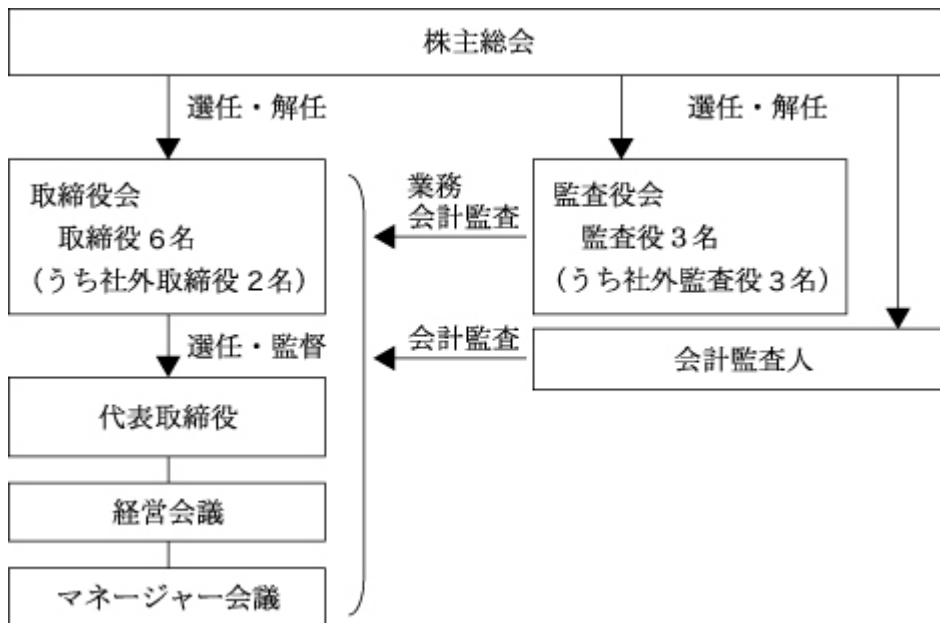
当社は、経営陣が行う意思決定についての、適法性の監視、不正な業務執行の抑止を図るとともに、事業リスクを回避又は軽減しつつ、会社の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現する企業組織体制の確立をコーポレート・ガバナンスと考えております。

適法性の監視については、社内監視体制に留まらず、随時社外の顧問弁護士、公認会計士、税理士に確認を行い、社内外からの二重チェック体制でコンプライアンスの確保・維持継続に努めております。

上記のコーポレート・ガバナンス体制を効果的に運営することで、株主・投資家の皆様へは、迅速かつ正確な情報開示に努めるとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を高めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ、会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社は監査役制度採用の経営体制を基本としており、取締役は6名、監査役は3名（うち常勤監査役1名）であります。このうち監査役3名は社外監査役であり、取締役の業務執行に対し厳正な監視機能を発揮しております。（平成22年5月28日現在）

取締役会は月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を逐次監督しております。

外部監査人は才和有限責任監査法人を選任し、監査契約を結び正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要
 社外取締役である藤堂裕隆氏は、セブンシーズホールディングス株式会社の代表取締役であります。

なお、セブンシーズホールディングス株式会社は会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者でありましたが、平成22年4月12日付で株式の異動により特定関係事業者から外れております。

また、その他の社外取締役1名及び社外監査役3名の該当事項はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会については、意思決定機能の一層の充実を図り、形式的な決議に留まらない実質的な議論を行うために、月1回以上の頻度で開催のうえ、各決議事項については社外監査役も含めて納得のいくまで議論を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社と才和有限責任監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約内容の概要は次のとおりです。

悪意又は重大な過失があった場合を除き、会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額をもって、損害賠償責任の限度となります。

監査役監査状況

監査役監査については、取締役会に常時出席し、取締役の職務執行について厳正に監視するほか、会計監査人とのヒアリング及び意見交換を行い、業務執行が適法に行われていることを確認しております。

会計監査の状況

会計監査人である監査法人および業務執行社員と、当社との間に利害関係はありません。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：原 健人
指定有限責任社員 業務執行社員：野村 光裕

ロ．所属する監査法人

才和有限責任監査法人

ハ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士2名、その他2名

二．役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬その他の職務遂行の対価である財産上の利益は次のとおりであります。

	定款又は株主総会決議に基づく報酬(千円)	利益処分による役員賞与	株主総会に基づく退職慰労金
取締役 (うち社外取締役)	18,400 ()	()	()
監査役 (うち社外監査役)	3,600 (3,600)	()	()
計	22,000		

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			17,000	
連結子会社				
計			17,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び前事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、才和監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、才和有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、才和監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成21年8月1日をもって才和有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 隆盛監査法人

前連結会計年度及び前事業年度 才和監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	288,612	¹ 1,560,149
受取手形及び売掛金	65,750	257,006
有価証券	17,051	-
たな卸資産	55,484	-
商品及び製品	-	32,355
仕掛品	-	7,697
関係会社短期貸付金	200,000	³ 614,404
繰延税金資産	-	7,331
その他	89,006	160,168
貸倒引当金	-	21,190
流動資産合計	715,905	2,617,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	701,805	50,539
減価償却累計額	58,205	15,358
建物及び構築物（純額）	643,600	¹ 35,180
その他	113,163	17,942
減価償却累計額	37,232	15,276
その他（純額）	75,930	2,665
有形固定資産合計	719,530	37,846
無形固定資産		
のれん	638,463	354,582
その他	1,749	51,093
無形固定資産合計	640,213	405,676
投資その他の資産		
投資有価証券	-	61,138
長期貸付金	-	315,372
繰延税金資産	-	24,419
その他	6,403	108,040
貸倒引当金	-	19,949
投資その他の資産合計	6,403	489,021
固定資産合計	1,366,147	932,544
資産合計	2,082,053	3,550,467

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,596	1 271,169
短期借入金	4 200,000	1, 4 830,000
未払法人税等	-	2,413
その他	58,910	91,084
流動負債合計	280,506	1,194,667
固定負債		
退職給付引当金	4,586	5,469
役員退職慰労引当金	-	302,600
その他	227,574	5,443
固定負債合計	232,161	313,512
負債合計	512,667	1,508,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金	774,915	774,915
利益剰余金	156,691	186,802
自己株式	55,781	58,994
株主資本合計	1,546,242	1,512,918
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	8,913
為替換算調整勘定	23,143	-
評価・換算差額等合計	23,143	8,913
少数株主持分	-	538,282
純資産合計	1,569,385	2,042,286
負債純資産合計	2,082,053	3,550,467

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
売上高	914,246	3,610,393
売上原価	664,220	3,182,084
売上総利益	250,026	428,309
販売費及び一般管理費	1, 2 325,680	1, 2 630,996
営業損失()	75,654	202,687
営業外収益		
受取利息	6,893	33,929
受取配当金	-	1,241
賃貸収入	-	7,529
その他	1,781	1,836
営業外収益合計	8,675	44,536
営業外費用		
支払利息	47,225	22,456
為替差損	98,755	40,690
その他	25	1,675
営業外費用合計	146,006	64,822
経常損失()	212,984	222,973
特別利益		
関係会社株式売却益	-	183,946
特別利益合計	-	183,946
特別損失		
固定資産除却損	3 1,489	3 52
投資有価証券評価損	-	2,321
海外税金還付否認損失	3,110	-
持分変動損失	10,395	-
特別損失合計	14,994	2,374
税金等調整前当期純損失()	227,979	41,400
法人税、住民税及び事業税	8,500	6,074
法人税等調整額	-	11,241
法人税等合計	8,500	5,167
少数株主損失()	-	6,122
当期純損失()	236,479	30,111

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
前期末残高	79,788	156,691
当期変動額		
当期純損失()	236,479	30,111
当期変動額合計	236,479	30,111
当期末残高	156,691	186,802
自己株式		
前期末残高	53,900	55,781
当期変動額		
自己株式の取得	1,881	3,212
当期変動額合計	1,881	3,212
当期末残高	55,781	58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,784,603	1,546,242
当期変動額		
当期純損失()	236,479	30,111
自己株式の取得	1,881	3,212
当期変動額合計	238,361	33,323
当期末残高	1,546,242	1,512,918

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	8,913
当期変動額合計	-	8,913
当期末残高	-	8,913
為替換算調整勘定		
前期末残高	248	23,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,392	23,143
当期変動額合計	23,392	23,143
当期末残高	23,143	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	248	23,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,392	32,057
当期変動額合計	23,392	32,057
当期末残高	23,143	8,913
少数株主持分		
前期末残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	538,282
当期変動額合計	-	538,282
当期末残高	-	538,282
純資産合計		
前期末残高	1,784,354	1,569,385
当期変動額		
当期純損失（ ）	236,479	30,111
自己株式の取得	1,881	3,212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	23,392	506,224
当期変動額合計	214,969	472,901
当期末残高	1,569,385	2,042,286

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	227,979	41,400
減価償却費	59,469	17,069
のれん償却額	88,363	83,084
為替差損益(は益)	98,755	40,173
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	1,071
賞与引当金の増減額(は減少)	-	13,792
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,702	882
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	13,598
受取利息及び受取配当金	6,893	35,170
支払利息	47,225	22,456
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,321
関係会社株式売却損益(は益)	-	183,946
固定資産除売却損益(は益)	1,489	52
持分変動損益(は益)	10,395	-
売上債権の増減額(は増加)	128,688	368,524
たな卸資産の増減額(は増加)	54,075	15,430
仕入債務の増減額(は減少)	96,597	309,300
その他	35,468	61,504
小計	81,606	80,448
利息及び配当金の受取額	6,893	35,170
利息の支払額	47,087	22,285
法人税等の還付額	94,279	17,884
法人税等の支払額	8,432	18,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,259	67,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	227,156
定期預金の払戻による収入	-	170,639
有形固定資産の取得による支出	100,319	3,016
無形固定資産の取得による支出	484	-
関係会社株式の取得による支出	-	² 195,819
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	³ 101,412
債権譲渡による収入	-	841,301
貸付けによる支出	200,000	114,404
貸付金の回収による収入	-	14,404
その他	-	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	300,803	587,199

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	100,000	250,000
自己株式の取得による支出	1,881	3,212
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,118	253,212
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,768	2,233
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	94,193	268,358
現金及び現金同等物の期首残高	399,857	305,664
現金及び現金同等物の期末残高	1 305,664	1 574,022

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 DR Fortress,LLC</p>	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社名 株式会社ピーアール・ライフ</p> <p>株式会社ピーアール・ライフは、平成21年5月11日付の株式取得により子会社となり、当第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>DR Fortress,LLCは、平成21年5月11日付の同社ユニットの譲渡により子会社ではなくなったため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>上記の新たな事実発生に伴い、以下の新たな会計処理を採用しております。</p> <p>(イ)重要な引当金の計上基準</p> <p>(1)賞与引当金 従業員賞与の支払に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>DR Fortress,LLC 決算日 12月末日 当連結期間 平成20年1月1日から 平成20年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、DR Fortress,LLCについては、同社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度等に関する事項は以下のとおりであります。</p> <p>株式会社ピーアール・ライフ 決算日 3月末日 当連結期間 平成21年4月1日から 平成21年12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成にあたり、株式会社ピーアール・ライフについては、12月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。但し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p> 時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p> 仕掛品 個別法による原価法 （貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)												
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3～20年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	10～20年	車両及び運搬具	3年	工具器具及び備品	3～20年	<p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 在外連結子会社は主として所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～41年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物及び構築物	15～41年	車両及び運搬具	3～6年	工具器具及び備品	4～8年
建物及び構築物	10～20年													
車両及び運搬具	3年													
工具器具及び備品	3～20年													
建物及び構築物	15～41年													
車両及び運搬具	3～6年													
工具器具及び備品	4～8年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当連結会計年度においては貸倒引当金の計上はありません。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 同 左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式 なお、米国の在外連結子会社は、売上税について売上高に含める会計処理を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却は、その効果の実現すると見積もられる期間（10年）で均等償却しております。	のれんの償却は、その効果の実現すると見積もられる期間（5年～10年）で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>（連結貸借対照表）</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」は、それぞれ34,510千円、20,974千円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
	1 担保に供している資産
	現金及び預金 382,030千円
	建物及び構築物 33,738千円
	担保資産の対象となる債務
	買掛金 109,894千円
	短期借入金 380,000千円
	2 保証債務
	下記関係会社以外の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行なっております。
	(株)スターブレン 50,000千円
	(株)エクシード 45,000千円
	3 当座貸越契約
	当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。
	当座貸越極度額 614,404千円
	貸出実行残高 614,404千円
	差引額 千円
4 当座借越契約	4 当座借越契約
当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。	当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
当座借越極度額 200,000千円	当座借越極度額 300,000千円
借入実行残高 200,000千円	借入実行残高 250,000千円
差引額 千円	差引額 50,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 70,024千円	給与手当 129,500千円
のれん償却額 88,363千円	のれん償却額 83,084千円
支払手数料 57,929千円	役員退職慰労引当金繰入額 13,598千円
	貸倒引当金繰入額 1,000千円
	退職給付費用 630千円
2 研究開発費の総額	2 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 2,436千円	一般管理費に含まれる研究開発費 12,876千円
3 固定資産除却損の内訳	3 固定資産除却損の内訳
建物及び構築物 1,477千円	有形固定資産その他 52千円
有形固定資産その他 12千円	(工具器具及び備品)
(工具器具及び備品)	
合計 1,489千円	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825			28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	245	46		291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,825			28,825

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	291	93		384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)																																																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成21年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">288,612千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">17,051千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,664千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	288,612千円	有価証券	17,051千円	現金及び現金同等物	305,664千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成22年 2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,560,149千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">986,127千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">574,022千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社ピーアール・ライフを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ピーアール・ライフ株式の取得価額と株式会社ピーアール・ライフ取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,727,421千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">271,717千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">417,155千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,599,649千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">294,442千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">541,473千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">980,730千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">784,910千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該株式取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,819千円</td> </tr> </table> <p>3 持分の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の売却によりDR Fortress, LLCが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDR Fortress, LLCの売却価額とDR Fortress, LLC売却による収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">83,247千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,272,058千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">142,287千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">57,124千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,473,992千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">11,465千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">183,946千円</td> </tr> <tr> <td>当該LLCの売却価額</td> <td style="text-align: right;">138,958千円</td> </tr> <tr> <td>当該LLCの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">37,546千円</td> </tr> <tr> <td>差引：当該LLC売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,412千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,560,149千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	986,127千円	現金及び現金同等物	574,022千円	流動資産	2,727,421千円	固定資産	271,717千円	のれん	417,155千円	流動負債	1,599,649千円	固定負債	294,442千円	少数株主持分	541,473千円	当該会社株式の取得価額	980,730千円	当該会社の現金及び現金同等物	784,910千円	差引：当該株式取得による支出	195,819千円	流動資産	83,247千円	固定資産	1,272,058千円	のれん	142,287千円	流動負債	57,124千円	固定負債	1,473,992千円	為替換算調整勘定	11,465千円	株式売却益	183,946千円	当該LLCの売却価額	138,958千円	当該LLCの現金及び現金同等物	37,546千円	差引：当該LLC売却による収入	101,412千円
現金及び預金勘定	288,612千円																																																		
有価証券	17,051千円																																																		
現金及び現金同等物	305,664千円																																																		
現金及び預金勘定	1,560,149千円																																																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	986,127千円																																																		
現金及び現金同等物	574,022千円																																																		
流動資産	2,727,421千円																																																		
固定資産	271,717千円																																																		
のれん	417,155千円																																																		
流動負債	1,599,649千円																																																		
固定負債	294,442千円																																																		
少数株主持分	541,473千円																																																		
当該会社株式の取得価額	980,730千円																																																		
当該会社の現金及び現金同等物	784,910千円																																																		
差引：当該株式取得による支出	195,819千円																																																		
流動資産	83,247千円																																																		
固定資産	1,272,058千円																																																		
のれん	142,287千円																																																		
流動負債	57,124千円																																																		
固定負債	1,473,992千円																																																		
為替換算調整勘定	11,465千円																																																		
株式売却益	183,946千円																																																		
当該LLCの売却価額	138,958千円																																																		
当該LLCの現金及び現金同等物	37,546千円																																																		
差引：当該LLC売却による収入	101,412千円																																																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年2月28日現在)

1. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 外国投資信託	17,051

当連結会計年度(平成22年2月28日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,960	2,876	916
	小計	1,960	2,876	916
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	78,093	52,824	25,269
	小計	78,093	52,824	25,269
合計		80,053	55,701	24,352

(注) 1. 表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2,321千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資等	5,437

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度末 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度末 (平成22年2月28日現在)
(1) 退職給付債務(千円)	4,586	5,469
(2) 退職給付引当金(千円)	4,586	5,469

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

退職給付費用(千円)	594	882
------------	-----	-----

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法として、退職給付会計に関する実務指針(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法に基づき、会社規程による自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日(平成14年8月31日)から権利確定日(平成16年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成16年2月17日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年7月19日)から権利確定日(平成19年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から平成27年5月20日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前(株)			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後(株)			
期首	8	5	42
権利確定			
権利行使			
失効	1		10
未行使残	7	5	32

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
会社権利行使価格(円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価(円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(3) ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
付与対象者の区分及び人数	当社取締役3名 当社従業員28名	当社従業員1名	当社取締役4名 当社従業員12名 子会社取締役1名
株式の種類及び付与数	普通株式 250株	普通株式 5株	普通株式 100株
付与日	平成14年8月31日	平成16年2月17日	平成17年7月19日
権利確定条件	付与日（平成14年8月31日）から権利確定日（平成16年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成16年2月17日）から権利確定日（平成17年6月30日）まで継続して勤務していること。	付与日（平成17年7月19日）から権利確定日（平成19年5月31日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成14年8月31日から 平成16年6月30日まで	平成16年2月17日から 平成17年6月30日まで	平成17年7月19日から 平成19年5月31日まで
権利行使期間	平成16年7月1日から 平成24年6月30日まで	平成17年7月1日から 平成25年6月30日まで	平成19年6月1日から 平成27年5月20日まで

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成22年2月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
権利確定前（株）			
期首			
付与			
失効			
権利確定			
未確定残			
権利確定後（株）			
期首	7	5	32
権利確定			
権利行使			
失効			
未行使残	7	5	32

単価情報

	平成14年ストック・オプション	平成15年ストック・オプション	平成17年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社	提出会社
会社権利行使価格 (円)	220,000	112,069	175,000
行使時平均株価 (円)			
付与日における公正な評価単価(円)			

(3) スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年2月28日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税 993千円 繰越欠損金 323,821千円 退職給付引当金 1,834千円 その他 1,323千円 繰延税金資産小計 327,973千円 評価性引当金 327,973千円 繰延税金資産合計 千円 繰延税金負債 繰延税金負債合計 千円 繰延税金資産の純額 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 貸倒引当金 14,987千円 未払事業税 632千円 繰越欠損金 401,535千円 退職給付引当金 2,187千円 役員退職慰労引当金 127,092千円 その他有価証券評価差額金 10,229千円 その他 4,023千円 繰延税金資産小計 560,687千円 評価性引当金 528,936千円 繰延税金資産合計 31,750千円 繰延税金負債 繰延税金負債合計 千円 繰延税金資産の純額 31,750千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	479,344	434,902	914,246		914,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	479,344	434,902	914,246		914,246
営業費用	415,380	446,309	861,690	128,210	989,901
営業利益 (又は営業損失)	63,963	11,407	52,556	(128,210)	75,654
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	109,444	1,421,388	1,530,832	551,220	2,082,053
減価償却費	1,916	54,932	56,848	2,621	59,469
資本的支出	1,771	94,475	96,247	620	96,867

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の種類性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,210千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は551,220千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

	システムソリューション事業 (千円)	メディアソリューション事業 (千円)	データセンター事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	314,451	3,188,099	107,843	3,610,393		3,610,393
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	314,451	3,188,099	107,843	3,610,393		3,610,393
営業費用	305,115	3,281,308	93,065	3,679,488	133,592	3,813,081
営業利益 (又は営業損失)	9,336	93,208	14,777	69,094	(133,592)	202,687
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	113,466	2,395,205		2,508,672	1,041,795	3,550,467
減価償却費	1,295	1,422	13,483	16,201	867	17,069
資本的支出			453	453		453

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、事業の種類の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要な役務提供内容

事業区分	主要サービス
システムソリューション事業	コンサルティング、システムインテグレーション ソフトウェア開発、ソフトウェアプロダクト販売
メディアソリューション事業	広告業務取扱いおよび広告表現に関する企画・制作
データセンター事業	データセンター運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は133,592千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,041,795千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産並びに貸付金であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間末に、データセンター事業を行っていたDR Fortress, LLCを連結の範囲から除外しております。

また、第1四半期連結会計期間末に、メディアソリューション事業を行っている株式会社ピーアール・ライフを連結の範囲に含めたため、当該事業を新たな事業の種類別セグメントとしております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する 売上高 (2) セグメント間の内 部売上高又は振替高	479,344	434,902	914,246		914,246
計	479,344	434,902	914,246		914,246
営業費用	415,380	446,309	861,690	128,210	989,901
営業利益 (又は営業損失)	63,963	11,407	52,556	(128,210)	75,654
資産	109,444	1,421,388	1,530,832	551,220	2,082,053

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は128,210千円であり、その主なものは提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は551,220千円であり、その主なものは提出会社本社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	米国 (千円)	計 (千円)
海外売上高	434,902	434,902
連結売上高	914,246	914,246
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	47.6	47.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度によって区分しております。

2. 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有)直接53.0%	兼任3名	経営及び管理業務のアドバイスの資金の貸付	資金の貸付	200	関係会社短期貸付金	200

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記親会社への貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、重要な子会社の役員及びこれらの者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セブンシーズホールディングス(株)	東京都新宿区	3,461,832	経営戦略、管理並びにそれらに附帯する業務	(被所有)直接53.2	役員の兼任 経営及び管理業務のアドバイスの資金の貸付	資金の貸付	114,404	関係会社短期貸付金	314,404
							利息の受取	7,992		
							子会社株式譲渡	138,958		
							子会社株式譲受	980,730	関係会社株式	980,730
							貸付債権の譲渡	848,501		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 子会社株式の譲渡に関しては平成21年5月11日付のDR Fortress, LLCのユニット譲渡によるものであり、上記取引金額には譲渡価額を記載しております。

(3) 子会社株式の譲受に関しては平成21年5月11日付の(株)ピーアール・ライフの株式取得によるものであり、上記取引金額には取得価額を記載しております。

(4) 貸付債権の譲渡に関しては平成21年5月11日付でDR Fortress, LLCに対する貸付金を譲渡したものであり、上記取引金額には譲渡価額を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千USD ドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ子会社	DR Fortress, LLC	米国 ハワイ州	2,143	データセンター運営		役員の兼任 資金の貸付	資金の回収	14,404	流動資産 その他 長期貸付金	27,723
							利息の受取	36,373	流動資産 その他	307,192
										3,789

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	セブンシーズホールディングス(株)	東京都 新宿区	3,461,832	経営戦略、 管理並びに それらに附 帯する業務		経営及び管理業務 のアドバイス 資金の貸付	資金の貸付		関係会社 短期貸付 金	300,000
							利息の受取	4,520		

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記貸付に関しては、市場金利を勘案した利率をもとに決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)スターブレン	東京都 台東区	10,000	広告代理業		制作業務の委託 広告代理業務 の受託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務 受託	26,310	売掛金	745
							制作業務委託	185,026	買掛金	52,323
							債務保証	50,000		
	(株)エクシード	東京都 台東区	10,000	広告代理業		広告代理業務 の委託 債務の保証 役員の兼任	広告代理業務 委託	13,980	未払費用	315
							債務保証	45,000		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格等の取引条件は、市場の実勢価格等を参考にして、その都度交渉の上で決定しております。

なお、資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. (株)スターブレンは当社子会社取締役の長谷川清英が80%の議決権を有しております。

4. (株)エクシードは、(株)スターブレンが100%の議決権を有する子会社であります。

2. 親会社又は重要な関係会社に関する注記

(1) 親会社情報

セブンシーズホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

なお、親会社であるセブンシーズホールディングス株式会社が平成22年4月12日をもって、保有する当社株式15,124株のうち8,000株を株式会社A & Mコーポレーションに譲渡したことにより、当社及び当社連結子会社株式会社ピーアール・ライフはセブンシーズホールディングス株式会社の持分法適用関連会社となっております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)		当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)	
1 株当たり純資産額	55,000円54銭	1 株当たり純資産額	52,881円56銭
1 株当たり当期純損失	8,278円07銭	1 株当たり当期純損失	1,057円79銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1 株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同 左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 . 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年 2 月28日現在)	当連結会計年度 (平成22年 2 月28日現在)
純資産の部の合計額 (千円)	1,569,385	2,042,286
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		538,282
(うち少数株主持分)	()	(538,282)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	1,569,385	1,504,004
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	28,534	28,441

2 . 1 株当たり当期純損失

	前連結会計年度 (自 平成20年 3 月 1 日 至 平成21年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3 月 1 日 至 平成22年 2 月28日)
当期純損失 (千円)	236,479	30,111
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純損失 (千円)	236,479	30,111
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,567	28,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数44個)	新株予約権 3 種類 (新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類及び数 普通株式 400株(上限) 取得の方法 市場買付 株式取得価額の総額 15,000千円(上限) 自己株式取得の期間 平成21年4月28日～平成21年8月31日まで 	
<p>重要な子会社の持分譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、よりシナジー効果が期待できるものに積極的に投資を行うことを目的として、当社の親会社セブンシーズホールディングス株式会社との間で当社が保有するDR Fortress, LLCの全ユニットの譲渡契約を締結することを決議し、平成21年5月11日に実行されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡する企業の内容、規模 名称 DR Fortress, LLC 住所 3375 Koapaka Street, Suite D-198, Honolulu, Hawaii 代表者 President Alfred Rodi 資本金 2,142,860USドル 事業内容 インターネットデータセンター事業 譲渡するユニット数 異動前 10,020千ユニット 異動後 ユニット 損益に与える影響 ユニット譲渡により個別財務諸表にて関係会社株式売却損53百万円を特別損失に計上する予定です。 	

<p>重要な新規子会社株式の譲受</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、よりシナジー効果が期待できるものに積極的に投資を行うことを目的として、当社の親会社セブンシーズホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成21年5月11日に実行されております。</p> <p>1. 譲り受ける相手会社の名称 セブンシーズホールディングス株式会社</p> <p>2. 譲り受ける企業の内容、規模 名称 株式会社ピーアール・ライフ 住所 東京都台東区台東一丁目3番5号 代表者 代表取締役 長谷川 清英 資本金 10,000千円 事業内容 広告代理店業</p> <p>3. 譲り受ける株式数 異動前 株 異動後 1,530株 (議決権比率 51.0%)</p>	
--	--

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	200,000	830,000	1.491	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	227,574			
その他有利子負債				
合計	427,574	830,000	1.491	

(注) 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成21年3月1日 至平成21年5月31日	自平成21年6月1日 至平成21年8月31日	自平成21年9月1日 至平成21年11月30日	自平成21年12月1日 至平成22年2月28日
売上高(千円)	168,230	1,448,528	1,178,022	815,611
税金等調整前四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	142,348	45,288	86,946	51,515
四半期純利益又は純損失() (千円)	142,131	63,900	65,705	42,636
1株当たり四半期純利益又は純損失(円)	4,982.70	2,245.44	2,310.22	1,499.12

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	285,337	95,247
売掛金	20,719	34,496
商品	34,510	-
商品及び製品	-	32,355
仕掛品	20,974	7,697
前払費用	955	3,583
短期貸付金	-	27,723
関係会社短期貸付金	248,905	314,404
その他	14,493	14,264
貸倒引当金	-	1,000
流動資産合計	625,894	528,773
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,580	6,580
減価償却累計額	4,899	5,138
建物(純額)	1,681	1,442
車両運搬具	5,013	5,013
減価償却累計額	4,641	4,951
車両運搬具(純額)	372	62
工具、器具及び備品	11,412	10,057
減価償却累計額	9,172	8,947
工具、器具及び備品(純額)	2,240	1,110
有形固定資産合計	4,293	2,614
無形固定資産		
ソフトウェア	1,673	1,141
その他	76	76
無形固定資産合計	1,749	1,218
投資その他の資産		
関係会社株式	192,227	980,730
長期貸付金	-	307,192
関係会社長期貸付金	1,181,055	-
差入保証金	6,121	6,121
その他	281	76
投資その他の資産合計	1,379,686	1,294,120
固定資産合計	1,385,730	1,297,953
資産合計	2,011,625	1,826,726

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,596	22,522
短期借入金	200,000 ²	200,000
未払金	3,463	7,134
未払費用	4,644	2,683
未払法人税等	3,434	2,413
前受金	894	632
預り金	3,497	3,359
その他	77	647
流動負債合計	237,607	239,393
固定負債		
退職給付引当金	4,586	5,469
固定負債合計	4,586	5,469
負債合計	242,193	244,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,800	983,800
資本剰余金		
資本準備金	245,950	-
その他資本剰余金	528,965	774,915
資本剰余金合計	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	66,498	117,856
利益剰余金合計	66,498	117,856
自己株式	55,781	58,994
株主資本合計	1,769,432	1,581,864
純資産合計	1,769,432	1,581,864
負債純資産合計	2,011,625	1,826,726

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	479,344	314,451
売上原価	389,192	264,869
売上総利益	90,152	49,581
販売費及び一般管理費		
役員報酬	22,000	22,450
給料及び手当	21,100	21,084
退職給付費用	-	630
法定福利費	3,837	-
福利厚生費	328	-
販売促進費	23,751	27,369
広告宣伝費	1,942	-
貸倒引当金繰入額	-	1,000
交際費	383	-
旅費及び交通費	3,652	-
通信費	707	-
消耗品費	659	-
賃借料	9,373	9,660
保険料	1,196	-
研究開発費	2,436 ¹	12,876 ¹
減価償却費	2,621	867
租税公課	4,996	-
支払手数料	52,068	56,483
その他	3,343	21,416
販売費及び一般管理費合計	154,398	173,838
営業損失()	64,246	124,256
営業外収益		
受取利息	88,370 ³	44,421 ³
その他	1,766	51
営業外収益合計	90,137	44,472
営業外費用		
支払利息	2,863	4,633
為替差損	97,918	40,992
その他	25	279
営業外費用合計	100,807	45,905
経常損失()	74,917	125,688
特別損失		
関係会社株式売却損	-	53,268
固定資産除却損	1,489 ²	47 ²
海外税金還付否認損失	3,110	-
特別損失合計	4,599	53,315

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
税引前当期純損失 ()	79,516	179,004
法人税、住民税及び事業税	8,500	5,350
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	8,500	5,350
当期純損失 ()	88,017	184,355

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 製品売上原価					
外注費		322,311	74.2	196,797	67.6
労務費		90,138	20.8	78,539	27.0
経費	1	21,746	5.0	15,874	5.5
当期総製造費用		434,196	100.0	291,212	100.0
期首仕掛高		1,408		20,974	
合計		435,604		312,186	
期末仕掛高		20,974		7,697	
他勘定振替高	2	25,438		40,533	
製品売上原価		389,192		263,955	
2. 商品売上原価					
期首商品たな卸高				34,510	
当期商品仕入高		35,130			
合計		35,130		34,510	
期末商品たな卸高		34,510		32,355	
他勘定振替高		620		1,240	
商品売上原価				914	
売上原価合計		389,192		264,869	

(注)

第10期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	第11期 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法は、個別原価計算による実際原価計算であります。
1 経費の主な内訳は次のとおりです。	1 経費の主な内訳は次のとおりです。
賃借料 9,373千円	賃借料 8,706千円
旅費交通費 4,499千円	通信費 2,413千円
通信費 2,710千円	減価償却費 1,295千円
消耗品費 2,059千円	消耗品費 1,191千円
2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。	2 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。
研究開発費 1,686千円	研究開発費 13,164千円
販売促進費 23,751千円	販売促進費 27,369千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	983,800	983,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	983,800	983,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	245,950	245,950
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	245,950
当期変動額合計	-	245,950
当期末残高	245,950	-
その他資本剰余金		
前期末残高	528,965	528,965
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	245,950
当期変動額合計	-	245,950
当期末残高	528,965	774,915
資本剰余金合計		
前期末残高	774,915	774,915
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	245,950
準備金から剰余金への振替	-	245,950
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774,915	774,915
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	154,515	66,498
当期変動額		
当期純損失()	88,017	184,355
当期変動額合計	88,017	184,355
当期末残高	66,498	117,856
利益剰余金合計		
前期末残高	154,515	66,498
当期変動額		
当期純損失()	88,017	184,355
当期変動額合計	88,017	184,355
当期末残高	66,498	117,856

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)
自己株式		
前期末残高	53,900	55,781
当期変動額		
自己株式の取得	1,881	3,212
当期変動額合計	1,881	3,212
当期末残高	55,781	58,994
株主資本合計		
前期末残高	1,859,330	1,769,432
当期変動額		
当期純損失()	88,017	184,355
自己株式の取得	1,881	3,212
当期変動額合計	89,898	187,567
当期末残高	1,769,432	1,581,864
純資産合計		
前期末残高	1,859,330	1,769,432
当期変動額		
資本準備金の取崩	-	245,950
準備金から剰余金への振替	-	245,950
当期純損失()	88,017	184,355
自己株式の取得	1,881	3,212
当期変動額合計	89,898	187,567
当期末残高	1,769,432	1,581,864

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)						
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左						
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 個別法による原価法</p> <p>仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>						
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="549 1137 863 1238"> <tr> <td>建物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法 自社利用目的のソフトウェアについては、自社における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	建物	15年	車両及び運搬具	3年	工具器具及び備品	4～8年	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース開始日がリース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	15年							
車両及び運搬具	3年							
工具器具及び備品	4～8年							

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 なお、当期末においては貸倒引当金の計上はありません。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務の見込額を計上しております。	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式	消費税等の処理方法 同左

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」としております。なお、前事業年度の「商品」に含まれる「商品及び製品」は、34,510千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
	1 当座貸越契約 当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 314,404千円 借入実行残高 314,404千円 差引額 千円
2 当座借越契約 当座借越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座借越極度額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 2,436千円	1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる 研究開発費 12,876千円
2 固定資産除却損の内訳 建物 1,477千円 工具、器具及び備品 12千円 合計 1,489千円	2 固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 47千円
3 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 受取利息 87,597千円	3 関係会社との取引に係わるもの 関係会社との取引に係わるものは次のとおりであります。 受取利息 7,992千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	245	46		291

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	291	93		384

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加93株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため記載を省略しております。	同 左

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)及び当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>993千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>323,821千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>1,834千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,323千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>327,973千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>327,973千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	993千円	繰越欠損金	323,821千円	退職給付引当金	1,834千円	その他	1,323千円	繰延税金資産小計	327,973千円	評価性引当金	327,973千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td>632千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td>395,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td>2,187千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,448千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td>401,844千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td>401,844千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td>千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	632千円	繰越欠損金	395,576千円	退職給付引当金	2,187千円	その他	3,448千円	繰延税金資産小計	401,844千円	評価性引当金	401,844千円	繰延税金資産合計	千円	繰延税金負債		繰延税金負債合計	千円	繰延税金資産の純額	千円
繰延税金資産																																													
未払事業税	993千円																																												
繰越欠損金	323,821千円																																												
退職給付引当金	1,834千円																																												
その他	1,323千円																																												
繰延税金資産小計	327,973千円																																												
評価性引当金	327,973千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	千円																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
繰延税金資産																																													
未払事業税	632千円																																												
繰越欠損金	395,576千円																																												
退職給付引当金	2,187千円																																												
その他	3,448千円																																												
繰延税金資産小計	401,844千円																																												
評価性引当金	401,844千円																																												
繰延税金資産合計	千円																																												
繰延税金負債																																													
繰延税金負債合計	千円																																												
繰延税金資産の純額	千円																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同 左</p>																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
1株当たり純資産額	62,011円35銭	1株当たり純資産額	55,619円15銭
1株当たり当期純損失	3,081円07銭	1株当たり当期純損失	6,476円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年2月28日現在)	当事業年度 (平成22年2月28日現在)
純資産の部の合計額(千円)	1,769,432	1,581,864
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,769,432	1,581,864
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,534	28,441

2. 1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純損失(千円)	88,017	184,355
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	88,017	184,355
普通株式の期中平均株式数(株)	28,567	28,466
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)	新株予約権3種類(新株予約権の数44個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>重要な自己株式の取得</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を行うため、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <ol style="list-style-type: none"> 取得する株式の種類及び数 普通株式 400株(上限) 取得の方法 市場買付 株式取得価額の総額 15,000千円(上限) 自己株式取得の期間 平成21年4月28日～平成21年8月31日まで 	
<p>重要な子会社の持分譲渡</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、よりシナジー効果が期待できるものに積極的に投資を行うことを目的として、当社の親会社セブンシーズホールディングス株式会社との間で当社が保有するDR Fortress,LLCの全ユニットの譲渡契約を締結することを決議し、平成21年5月11日に実行されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲渡する企業の内容、規模 名称 DR Fortress,LLC 住所 3375 Koapaka Street, Suite D-198, Honolulu, Hawaii 代表者 President Alfred Rodi 資本金 2,142,860USD 事業内容 インターネットデータセンター事業 譲渡するユニット数 異動前 10,020千ユニット 異動後 ユニット 損益に与える影響 ユニット譲渡により個別財務諸表にて関係会社株式売却損53百万円を特別損失に計上する予定です。 	
<p>重要な新規子会社株式の譲受</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、よりシナジー効果が期待できるものに積極的に投資を行うことを目的として、当社の親会社セブンシーズホールディングス株式会社の連結子会社である株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し、子会社化することを決議し、平成21年5月11日に実行されております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 譲り受ける相手会社の名称 セブンシーズホールディングス株式会社 譲り受ける企業の内容、規模 名称 株式会社ピーアール・ライフ 住所 東京都台東区台東一丁目3番5号 代表者 代表取締役 長谷川 清英 資本金 10,000千円 事業内容 広告代理店業 譲り受ける株式数 異動前 株 異動後 1,530株(議決権比率 51.0%) 	

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物				6,580	5,138	238	1,442
車両運搬具				5,013	4,951	310	62
工具、器具及び備品				10,057	8,947	1,082	1,110
有形固定資産計				21,652	19,037	1,631	2,614
無形固定資産							
ソフトウェア				21,910	20,768	531	1,141
その他				76			76
無形固定資産計				21,986	20,768	531	1,218

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		1,000			1,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	94
預金	
普通預金	95,153
小計	95,153
合計	95,247

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンクモバイル株式会社	32,345
株式会社f.m.m	1,680
アップルジャパン株式会社	236
エイチピー・ジャパン株式会社	139
インフォレスト株式会社	63
その他	31
合計	34,496

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
20,719	324,443	310,667	34,496	90.0%	31.1日

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
バーコードリーダー	32,355
合計	32,355

仕掛品

品目	金額(千円)
システムソリューション事業	7,697
合計	7,697

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
セブンシーズホールディングス株式会社	314,404
合計	314,404

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ピーアール・ライフ	980,730
合計	980,730

長期貸付金

相手先	金額(千円)
DR Fortress,LLC	307,192
合計	307,192

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ウイズダム	15,193
株式会社プログマインド	2,940
ヤマトマテリアル株式会社	997
日本ヒューレット・パカード株式会社	968
株式会社オールワークス	573
その他	1,849
合計	22,522

短期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	200,000
合計	200,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.sstw.co.jp/
株主に対する特典	該当する事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

平成21年3月10日、平成21年5月11日、平成21年6月12日、平成21年7月7日、平成21年8月7日、平成21年9月14日関東財務局長に提出

(2) 臨時報告書

平成21年4月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年4月28日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号、第12号および第19号（子会社の異動及び当社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成21年10月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年1月14日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

平成22年4月12日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号（当社の財政状態および経営成績に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第4号（親会社及び主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

(3) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第10期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)平成21年5月27日関東財務局長に提出

(4) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期(自 平成21年3月1日 至 平成21年5月31日)平成21年7月15日関東財務局長に提出

第11期第2四半期(自 平成21年6月1日 至 平成21年8月31日)平成21年10月15日関東財務局長に提出

第11期第3四半期(自 平成21年9月1日 至 平成21年11月30日)平成22年1月14日関東財務局長に提出

出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	原 健 人
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	野 村 光 裕
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。
2. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、連結子会社DR Fortress, LLCの全ユニットを譲渡することを決議し、平成21年5月11日に実行した。
3. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し連結子会社化することを決議し、平成21年5月11日に実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年5月28日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 健 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 村 光 裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、セブンシーズ・テックワークス株式会社が平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月27日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 監 査 法 人

指定社員	公認会計士	原 健 人
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	野 村 光 裕
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に以下の事項が記載されている。

1. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、自己株式の取得を決議した。
2. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、子会社DR Fortress, LLCの全ユニットを譲渡することを決議し、平成21年5月11日に実行した。
3. 会社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、株式会社ピーアール・ライフの株式を取得し子会社化することを決議し、平成21年5月11日に実行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 5月28日

セブンシーズ・テックワークス株式会社
取締役会 御中

才 和 有 限 責 任 監 査 法 人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原 健 人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 村 光 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているセブンシーズ・テックワークス株式会社の平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、セブンシーズ・テックワークス株式会社の平成22年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。